

# 障害者福祉について～就労支援について

厚生委員会資料  
令和6年1月22日  
福祉部障害者支援課

## 1. 区の支援策の方向性について

働く意欲がある障害者が、個性と能力を十分に発揮することができるよう、多様な就労機会の確保や就労支援の充実を図るとともに、就労が継続できるように支援する。

また、福祉的就労の希望者に、就労先確保のために就労継続支援事業所を整備する等、福祉的就労の充実を図る。

【主な内容】就労支援の推進、就労継続の支援、多様な働き方の推進、福祉的就労の充実

## 2. 就労に関わる障害福祉サービス等について

- (1) 品川区障害者就労支援センター「げんき品川」（区市町村障害者就労支援事業）  
一般就労の機会の拡大と就労継続のため、コーディネーターを配置し、就労面と生活面の支援を一体的に提供

【R4実績：相談件数（障害者）1,097件、（企業）226件、企業就職者 10人】

- (2) 障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス

サービス種別	対象者	支援内容	R4年度実績 (事業所数はR6年1月)
就労移行支援	企業等への就労を希望する方	一定期間、生産活動等を通して一般就労に必要な知識および能力の向上のために必要な訓練等を提供	月間利用者数 128人 月間利用日数 2,287日 事業所数 12事業所
就労継続支援 A型	就労移行支援を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった方等	雇用契約に基づく就労の機会を提供、一般就労に必要な知識および能力の向上を図る支援を実施	月間利用者数 65人 月間利用日数 1,206日 事業所数 2事業所
就労継続支援 B型	就労経験があり、年齢や体力の面で企業等の雇用に困難となった方	就労や生産活動等の機会を提供、知識および能力の向上・維持を図る支援を実施	月間利用者数 378人 月間利用日数 6,124日 事業所数 14事業所
就労定着支援	就労移行支援を経て一般就労に移行し、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じた方	企業や関係機関との連絡調整や課題解決に向けて必要な支援を実施	月間利用者数 59人 事業所数 7事業所

- (3) 福祉ショップ「テルベ」運営委託  
イトーヨーカドーの協力により、就労継続支援事業所等で製作した製品を販売する福祉ショップを開設し、販売を促進

【R4実績：販売点数 9,500、売上金額 3,191,436円】

- (4) 障害者福祉施設等からの調達

障害者優先調達法に基づき、区が就労施設等からの物品等の調達

【R4実績：物品：196件、金額 128,695,151円、役務：169件、金額 222,199,348円】

## 3. 就労に関わるニーズについて（品川区障害者計画等策定のための基礎調査報告書より）

調査対象者：在宅の障害者 配布数4,390 回答数1,713

質問1 就労状況について (n=1,713)

・以前は働いていたが、現在は働いていない	37.2%	・福祉的就労をしている	11.2%
・正社員として働いている	16.2%	・働いたことはない	11.2%
・アルバイトで働いている	12.3%	・自宅で働いている	4.6%

質問2 今後の就労意向について (n= 829、「働いていない」と回答した人数)

・働きたいとは思わない	42.5%	・自宅で働きたい	5.9%
・正社員として働きたい	9.5%	・福祉的就労をしたい	5.9%
・アルバイトで働きたい	9.2%		

質問3 障害のある人が働くために必要なことについて (n=1,713、複数回答)

・自分に合った仕事を見つける支援	46.8%	・就労に関する総合的な相談支援	38.1%
・障害に応じた柔軟な勤務体系	42.8%	・障害特性に合った多様な仕事	35.8%
・職場の障害理解の促進	40.5%	・障害特性に合った職業訓練	30.7%

## 4. 今後の取り組みについて

- (1) 区の成果目標（第7期品川区障害福祉計画(素案)）

目標項目	現状	目標
	R3年度末	R8年度末
◆福祉施設から一般就労への移行者数	60人	77人 (1.28倍)
◆就労移行支援事業所から一般就労への移行者の割合	4割以上	5割以上
◆就労定着支援事業の利用者数	55人	76人 (1.41倍)
◆就労定着支援事業所の就労定着率7割以上の割合	—	2割5分以上

- (2) 超短時間就労促進事業について

- ・長時間の就労が難しい障害者へ、短時間就労の機会を提供
- ・事業理解に向けた就労関係機関向け研修の実施
- ・企業へアプローチ、超短時間就労に適した業務の切り出し、マッチング支援
- ・1月29日超短時間雇用シンポジウム（事例報告）
- ・就労支援センター「げんき品川」を中心に地域自立支援協議会就労支援部会と連携し、本格実施

- (3) 就労施設等の自主製品の販売会情報等をPRし、売上・工賃アップを目指す。

- (4) 雇用施策との連携事業等を活用し、自営や企業で働く重度障害者等の就労を支援